

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 増田 秀雄 TEL 092 3415-5500
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,366	7.2	491	21.5	466	23.2
16 年 3 月期	9,673	4.4	404	450.2	378	184.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	246	30.4	8.52	-	3.0	2.7	4.5
16 年 3 月期	188	240.8	6.17	-	2.3	2.2	3.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 26,082,713 株 16 年 3 月期 27,367,474 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	126	58.7	1.6
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	136	81.0	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	17,194	8,069	46.9	318.80
16 年 3 月期	17,417	8,389	48.2	307.03

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 25,237,641 株 16 年 3 月期 27,260,794 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 2,539,959 株 16 年 3 月期 516,806 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中 間 期	5,400	260	140	2.5	-	-
通 期	10,800	480	260	-	2.5	5.0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 30 銭

上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 7 ページを参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,693		1,424		269
2 受取手形		1,020		1,084		64
3 売掛金		2,617		2,857		240
4 製品及び商品		157		129		27
5 原材料		356		586		230
6 仕掛品		965		1,064		98
7 貯蔵品		21		17		4
8 前払費用		12		13		0
9 繰延税金資産		370		385		14
10 未収入金		110		75		34
11 その他		97		81		15
貸倒引当金		13		13		-
流動資産合計		7,409	42.5	7,706	44.8	297
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		8,844		8,825		
減価償却累計額		3,177	5,666	3,480	5,345	321
(2) 構築物		619		616		
減価償却累計額		320	298	338	277	20
(3) 機械及び装置		10,121		9,666		
減価償却累計額		8,529	1,592	8,133	1,533	59
(4) 車両及び運搬具		45		40		
減価償却累計額		42	2	38	2	0
(5) 工具器具及び備品		1,165		1,109		
減価償却累計額		1,040	124	984	125	0
(6) 土地			310		299	10
(7) 建設仮勘定			43		25	17
有形固定資産合計		8,039	46.2	7,609	44.3	429
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12		26	13
(2) 電話加入権			7		7	0
(3) その他			1		0	0
無形固定資産合計			21		34	13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,333		1,468		134
(2) 関係会社株式		87		87		
(3) 出資金		30		30		
(4) 関係会社出資金		296		120		175
(5) 関係会社長期貸付金		173		115		57
(6) その他		41		39		1
貸倒引当金		15		18		3
投資その他の資産合計		1,947	11.2	1,843	10.7	104
固定資産合計		10,008	57.5	9,487	55.2	520
資産合計		17,417	100.0	17,194	100.0	222

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		207		148		58
2		930		1,041		111
3	1	1,980		2,230		250
4	1	813		821		8
5		187		132		55
6		134		137		2
7		11		35		23
8		47		18		29
9		83		78		4
10		359		374		15
11		2		22		20
		4,756	27.3	5,041	29.3	284
固定負債						
1	1	1,427		1,395		31
2		220		481		260
3		1,705		1,483		221
4		148		190		41
5		729		499		229
6		39		33		6
		4,270	24.5	4,083	23.8	187
		9,027	51.8	9,124	53.1	97

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,509	14.4	2,509	14.6
資本剰余金						
資本準備金		2,229			2,229	
資本剰余金合計			2,229	12.8	2,229	13.0
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		1,328			1,272	
(2) 別途積立金		1,000			1,000	
2 当期末処分利益		872			1,023	
利益剰余金合計			3,200	18.4	3,295	19.1
94						
其他有価証券評価差額金			547	3.2	642	3.7
94						
自己株式	3		97	0.6	607	3.5
509						
資本合計			8,389	48.2	8,069	46.9
319						
負債・資本合計			17,417	100.0	17,194	100.0
222						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,673	100.0	10,366	100.0	693	
売上原価								
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		174			157			
2 当期製品製造原価	1	6,636			7,244			
3 当期商品仕入高		1,148			906			
合計		7,958			8,308			
4 他勘定振替高	2	58			4			
5 期末製品及び 期末商品たな卸高		157	7,860	81.3	129	8,183	78.9	323
売上総利益			1,812	18.7	2,182	21.1	370	
販売費及び一般管理費	1, 3		1,407	14.5	1,691	16.4	283	
営業利益			404	4.2	491	4.7	86	
営業外収益								
1 受取利息		6			6			
2 受取配当金		42			43			
3 不動産賃貸料		286			152			
4 雑収入		25	359	3.7	35	237	2.3	121
営業外費用								
1 支払利息		65			53			
2 たな卸資産処分損		52			-			
3 賃貸資産減価償却費		90			89			
4 賃貸資産固定資産税		-			36			
5 為替差損		82			32			
6 雑支出		94	386	4.0	50	263	2.5	122
経常利益			378	3.9	466	4.5	87	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		0						
2 土地売却益		27	28	0.3	297	297	2.9	269
特別損失								
1 投資有価証券評価損		15						
2 関係会社出資金評価損					175			
3 投資有価証券売却損					4			
4 構造改善費用			15	0.2	139	320	3.1	305
税引前当期純利益			391	4.0		443	4.3	51
法人税、住民税 及び事業税		17			15			
法人税等調整額		185	202	2.1	181	196	1.9	5
当期純利益			188	1.9		246	2.4	57
前期繰越利益			751			840		89
中間配当額			68			63		5
当期末処分利益			872			1,023		151

(3)利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			872		1,023
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		56	56	55	55
合計			928		1,079
利益処分額					
1 配当金		68 (1株につき2円50銭)		63 (1株につき2円50銭)	
2 役員賞与金		20	88	24	87
次期繰越利益			840		992

- (注) 1 役員賞与金には監査役分(前事業年度5百万円及び当事業年度7百万円)を含んでおります。
 2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
 4 平成16年12月10日に63百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～50年 機械及び装置 5～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p style="margin-left: 2em;">b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた従業員長期貸付金(当期末残高0百万円)及び長期前払費用(当期末残高1百万円)は、金額的に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>賃貸資産固定資産税は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることといたしました。なお、前期は営業外費用の雑支出に30百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分 240百万円含む)</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </table>	建物	2,523百万円	土地	5百万円	計	2,529百万円	長期借入金 (1年内返済分 240百万円含む)	1,540百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分 176百万円含む)</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300百万円</td> </tr> </table>	建物	2,430百万円	土地	5百万円	計	2,435百万円	短期借入金	2百万円	長期借入金 (1年内返済分 176百万円含む)	1,297百万円	計	1,300百万円
建物	2,523百万円																				
土地	5百万円																				
計	2,529百万円																				
長期借入金 (1年内返済分 240百万円含む)	1,540百万円																				
建物	2,430百万円																				
土地	5百万円																				
計	2,435百万円																				
短期借入金	2百万円																				
長期借入金 (1年内返済分 176百万円含む)	1,297百万円																				
計	1,300百万円																				
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p>																				
<p>3 当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 516千株であります。</p>	<p>3 当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 2,539千株であります。</p>																				
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した ことにより増加した純資産額は、547百万円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した ことにより増加した純資産額は、642百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">355百万円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">267百万円</div>
2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 営業外費用 <div style="text-align: right;">0百万円</div> 一般管理費 <div style="text-align: right;">61百万円</div> (新製品受入高)	2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 営業外費用 <div style="text-align: right;">4百万円</div> 一般管理費 <div style="text-align: right;">13百万円</div> (新製品受入高)
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 <div style="text-align: right;">68百万円</div> 給料手当 <div style="text-align: right;">610百万円</div> 福利厚生費 <div style="text-align: right;">109百万円</div> 役員報酬 <div style="text-align: right;">74百万円</div> 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">84百万円</div> 退職給付引当金繰入額 <div style="text-align: right;">56百万円</div> 役員退職慰労引当金繰入額 <div style="text-align: right;">38百万円</div> 交際費 <div style="text-align: right;">12百万円</div> 旅費交通費 <div style="text-align: right;">47百万円</div> 通信費 <div style="text-align: right;">23百万円</div> 減価償却費 <div style="text-align: right;">48百万円</div> 賃借料 <div style="text-align: right;">90百万円</div> 消耗品費 <div style="text-align: right;">91百万円</div> 販売費に属する費用のおおよその割合 <div style="text-align: right;">47%</div> 一般管理費に属する費用のおおよその割合 <div style="text-align: right;">53%</div>	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 <div style="text-align: right;">73百万円</div> 給料手当 <div style="text-align: right;">707百万円</div> 福利厚生費 <div style="text-align: right;">126百万円</div> 役員報酬 <div style="text-align: right;">92百万円</div> 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">96百万円</div> 退職給付引当金繰入額 <div style="text-align: right;">63百万円</div> 役員退職慰労引当金繰入額 <div style="text-align: right;">41百万円</div> 交際費 <div style="text-align: right;">14百万円</div> 旅費交通費 <div style="text-align: right;">66百万円</div> 通信費 <div style="text-align: right;">24百万円</div> 減価償却費 <div style="text-align: right;">49百万円</div> 賃借料 <div style="text-align: right;">87百万円</div> 販売費に属する費用のおおよその割合 <div style="text-align: right;">42%</div> 一般管理費に属する費用のおおよその割合 <div style="text-align: right;">58%</div>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	584	527	57	機械及び 装置	376	197	178
車両及び 運搬具	5	0	4	車両及び 運搬具	5	1	3
工具器具 及び備品	202	109	92	工具器具 及び備品	283	148	135
合計	792	637	155	合計	665	347	317
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			66百万円	1年以内			94百万円
1年超			89百万円	1年超			223百万円
合計			155百万円	合計			317百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			115百万円	支払リース料			95百万円
減価償却費相当額			115百万円	減価償却費相当額			95百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	690百万円	役員退職慰労引当金	59百万円	賞与引当金	145百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	43百万円	繰延税金資産小計	1,393百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,387百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円	繰延税金資産の純額	150百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	599百万円	役員退職慰労引当金	76百万円	賞与引当金	151百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	30百万円	繰延税金資産小計	1,173百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,167百万円	その他有価証券評価差額金	436百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1,263百万円	繰延税金負債の純額	95百万円
退職給付引当金	690百万円																																																												
役員退職慰労引当金	59百万円																																																												
賞与引当金	145百万円																																																												
未払費用	3百万円																																																												
減価償却費	21百万円																																																												
棚卸資産	10百万円																																																												
繰越欠損金	418百万円																																																												
その他	43百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,393百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,387百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																												
繰延税金資産の純額	150百万円																																																												
退職給付引当金	599百万円																																																												
役員退職慰労引当金	76百万円																																																												
賞与引当金	151百万円																																																												
未払費用	19百万円																																																												
減価償却費	45百万円																																																												
棚卸資産	10百万円																																																												
繰越欠損金	239百万円																																																												
その他	30百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,173百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,167百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	436百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,263百万円																																																												
繰延税金負債の純額	95百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額の増減	0.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																												
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割	4.4%																																																												
評価性引当額の増減	1.5%																																																												
その他	3.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	2.7%																																																												
評価性引当額の増減	0.5%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.03円	1株当たり純資産額	318.8円
1株当たり当期純利益	6.17円	1株当たり当期純利益	8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	188	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	24
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(20)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	168	222
期中平均株式数(千株)	27,367	26,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員等の異動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役（非常勤）末^{すえ}松^{まつ}修^{おさむ}（現 株式会社福岡銀行専務取締役）

（注）末松 修氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 本^{ほん}田^だ卓^{たく}実^み（現 株式会社エヌ・ティーサービス取締役社長）

（注）株式会社エヌ・ティーサービス取締役社長に専任

役職の変更予定

常務取締役 怡^い土^と宣^{のり}彦^{ひこ}（現 取締役営業本部長兼営業管理部長）

以 上